

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社トーアミ
【英訳名】	TOAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 芳仁
【本店の所在の場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【最寄りの連絡場所】	大阪府四條畷市中野新町10番20号
【電話番号】	(072) 876 - 1121 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 服部 利昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,424,606	3,666,275	15,061,293
経常利益 (千円)	111,801	19,332	363,997
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	82,401	3,129	422,213
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,491	58,668	460,070
純資産額 (千円)	9,844,552	10,174,662	10,188,312
総資産額 (千円)	16,140,002	14,817,492	14,924,050
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	13.40	0.51	68.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.0	68.7	68.3

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第75期第1四半期連結累計期間及び第75期は潜在株式が存在しないため、第76期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に弱い動きがみられたものの、政府・日銀の経済・金融政策によって景気は回復傾向で推移しました。しかしながら新興国経済の成長鈍化や円安などによる原材料やエネルギーコストの上昇等、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共投資は堅調に推移しましたものの住宅建設が減少し、これまで回復基調であった民間建設投資については横ばいで推移いたしました。

このような環境において、当社グループは、主力製品であるワイヤーメッシュ、フープ並びに戦略製品であるトーアミCDメッシュの販路拡大及び販売の増強に積極的に取り組んだことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は36億66百万円（前年同四半期比7.1%増）となりましたが、材料価格の高騰などにより原価率がアップし、営業損失が3百万円（前年同四半期は営業利益1億2百万円）、経常利益は19百万円（前年同四半期比82.7%減）、四半期純損失は3百万円（前年同四半期は四半期純利益82百万円）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。  
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,400,000	6,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,400,000	6,400,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	6,400,000	-	1,290,800	-	1,205,879

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 248,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,148,900	61,489	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	6,400,000	-	-
総株主の議決権	-	61,489	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て自己保有株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーアミ	大阪府四條畷市 中野新町10番20号	248,900	-	248,900	3.89
計	-	248,900	-	248,900	3.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ネクサス監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	905,743	781,174
受取手形及び売掛金	5,434,630	5,199,789
商品及び製品	542,053	581,596
仕掛品	236,986	286,381
原材料及び貯蔵品	1,730,310	1,882,039
繰延税金資産	134,038	119,922
その他	16,396	9,218
貸倒引当金	7,524	7,178
流動資産合計	8,992,634	8,852,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,008,324	992,402
機械装置及び運搬具(純額)	479,954	457,707
土地	3,746,531	3,746,531
建設仮勘定	34,056	43,855
その他(純額)	15,425	16,025
有形固定資産合計	5,284,293	5,256,522
無形固定資産		
その他	14,793	14,019
無形固定資産合計	14,793	14,019
投資その他の資産		
投資有価証券	472,656	508,405
退職給付に係る資産	78,856	105,993
その他	91,279	90,071
貸倒引当金	10,463	10,463
投資その他の資産合計	632,329	694,006
固定資産合計	5,931,415	5,964,548
資産合計	14,924,050	14,817,492

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,797,246	2,221,223
短期借入金	1,690,000	1,190,000
リース債務	1,121	1,121
未払法人税等	35,448	7,475
賞与引当金	89,473	50,488
その他	449,282	470,704
流動負債合計	4,062,572	3,941,013
固定負債		
リース債務	5,607	5,326
繰延税金負債	328,509	351,029
役員退職慰労引当金	279,300	282,415
退職給付に係る負債	45,903	49,023
その他	13,844	14,022
固定負債合計	673,165	701,816
負債合計	4,735,737	4,642,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,207,310	1,207,310
利益剰余金	7,664,502	7,706,391
自己株式	112,761	112,761
株主資本合計	10,049,850	10,091,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,411	131,612
繰延ヘッジ損益	1,670	671
退職給付に係る調整累計額	28,379	48,018
その他の包括利益累計額合計	138,461	82,922
純資産合計	10,188,312	10,174,662
負債純資産合計	14,924,050	14,817,492



( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	3,424,606	3,666,275
売上原価	2,799,830	3,133,774
売上総利益	624,775	532,501
販売費及び一般管理費	522,435	536,100
営業利益又は営業損失 ( )	102,339	3,598
営業外収益		
受取利息	79	-
受取配当金	2,971	3,640
為替差益	1,310	13,971
受取賃貸料	2,860	5,656
その他	4,100	2,580
営業外収益合計	11,322	25,848
営業外費用		
支払利息	1,263	1,949
その他	596	968
営業外費用合計	1,860	2,917
経常利益	111,801	19,332
税金等調整前四半期純利益	111,801	19,332
法人税、住民税及び事業税	7,666	5,548
法人税等調整額	21,734	16,914
法人税等合計	29,400	22,462
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	82,401	3,129
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	82,401	3,129

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	82,401	3,129
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,632	23,200
繰延ヘッジ損益	1,457	2,342
退職給付に係る調整額	-	76,398
その他の包括利益合計	16,090	55,539
四半期包括利益	98,491	58,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,491	58,668
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が141,627千円増加し、利益剰余金が91,151千円増加しております。なお、これに伴う当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(退職給付制度の一部変更)

当第1四半期連結累計期間において、当社は、平成26年1月29日付で解散した大阪線材製品厚生年金基金からの給付を代替するために、平成26年6月1日付で退職金支給規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更するとともに、平成26年10月1日付で確定拠出年金制度を設けることを決定しております。この改定により過去勤務費用が117,411千円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	59,648千円	48,214千円
のれんの償却額	4,750	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,134	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,133	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、土木建築用資材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	13円40銭	0円51銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	82,401	3,129
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	82,401	3,129
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	6,151,219	6,151,099

( 注 ) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

株式会社トーアミ  
取締役会 御中

ネクサス監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 栄喜 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高谷 和光 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 和雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーアミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーアミ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。